

## 日米間の防衛技術交流に関する調査研究

激しい貿易摩擦が、1980年代後半の日米関係の特徴だった。主な調達をめぐる紛争もまた、二国間の安全保障関係を困難なものにした。特に、日本の次期支援戦闘機（FSX）計画をめぐる激しい意見の不一致は貿易および安全保障関係に暗雲を投げかける恐れがあり、その一方で、経年航空機を最新の艦隊と交換するための日本の防衛庁（JDA）の取り組みは棚上げにされた。

ライセンス生産など従来の形式の防衛協調は、日本国内における国内生産への強い要求に道を譲った。防衛に関する日本との継続的な生産契約の米国の批判者は、大規模な技術移転は計画の強制中止を正当化するものであるとした。最終的に、両国は「共同開発」計画に合意し、大幅に改造された米国のF-16戦闘機が日本で生産されることになった。こうして日本は「国内の」計画を実施し、そこでは米国はかなりの技術的および財政的な割り当てを得た。しかしながら、その経験から残った後味の悪さが、共同計画への意気込みを失わせ、今日に至っても態度に影響している。

FSXの件に関係する人々のほとんどは、自身の考え方にかかわらず、防衛協調へのアプローチ方法を変える必要があるという意見に賛成した。この感情とともに、第1回目の日米技術フォーラムの参加者が1990年5月2日～3日、ヴァンダービルト大学に集まり、技術協力の諸問題を検討した。両国の産業界から18人の参加者と、政府から4人のオブザーバーが集まり、技術移転計画および活動の状況を見直した。

それ以来、このフォーラムは着実に成長している。この20年間の諸問題の一覧は著しく変わったが、極めて同じ状態のままである。その他の問題の中では、第1回目のフォーラムの報告書に次のような懸念が記されている。

- ・米国への防衛技術移転を承認した1983年の交換公文についての日本企業間の認識不足。
- ・それぞれの国内産業における相互投資の機会を妨げる障壁。
- ・米国における日本企業の機会を制限する「米国商品優先買い付け」の制約条件。
- ・技術移転および相互に有益な技術協力を制限する複雑で厄介な輸出管理規定。
- ・法的障害が存在しない場合も共同の取り組みを妨げる政治・企業文化の感度。今年、ある日本の参加者は、日本の非軍事的企業は、その技術が国家の安全目的に役立つのであれば、米国の多くの企業と同様に誇りを持つべきであるという要望を表明した。

それから20年後、これら全ての問題は善意の安全保障協力を絶えず複雑なものにしている。しかしながら、安全保障協力の多くの局面は劇的に進展した。第1回目のフォーラムの報告書では、協力プロジェクトが欠けていることが惜しまれた。しかしながら、過去20年間にプロジェクトの数と種類が増加し、そのいくつかは可能な共同開発および生産のための

準備を整えた。ステレオタイプの攻撃をする議員のイメージに代わって、米国議会における二国間協力が幅広く受け入れられた。第1回目のフォーラムの報告書では技術協力に関する議論はわずかだったが、二カ国の、そして産業の多様化とグローバル化により実にそれ以外の国々の産業および政府の利害関係者による幅広い議論が多く行われるようになった。

プレゼンテーションや議論により、二国間協力、具体的には二国間の技術の「安全リスト」の開発を妨げる短期の諸問題の一部を緩和するための提案が提示された。この概念の下に、両国はその発端または潜在用途にはかかわらず、自由に輸出できる技術に賛同するだろう。これによって、潜在的に有益なプロジェクトや技術移転を妨害する輸出管理規定および政策の解釈または適用から生じる問題が減少するだろう。

この提案には、政策構造が両国でどの程度進展したかが反映されている。よく知られた問題が継続する一方、政策の進展により二国間の協力はより大きなものになった。

根本的な問題は、変化のペースと機会が実現される度合いである。ポジティブな傾向もネガティブな傾向もフォーラムではたくさん見られた。

政策立案者が直面する難題の一つは、安全保障に関連する協力が、対外有償軍事援助（FMS）または兵器システムのライセンス生産などの「従来の」焦点となる分野を超えて拡大するということである。フォーラムのプレゼンテーションは、技術開発戦略、非軍事的な安全保障の概念、そして軍用にも民生用にも利用できる一連の技術について言及し、安全要求に対する技術の適用、技術移転に関わる諸問題、障壁が克服された場合に可能になる機会を例示した。

フォーラムの間に提起された政策の諸問題の多くは、よく知られているものである。明らかに進化しているが、同時にある種の問題が何十年間も二国間協力の支持者を悩ませてきた。これらの問題は、両国において産業界が相互に有益な協力を求めようとしていることの、特に気がかりな一定の兆候である。以下が要点の概要である。

- ・フォーラムの議論は、共同プロジェクトのための適切なパートナーを企業が見つけることができるように情報交換を強化する必要性を示した。
- ・前進はあったが、協調の点で問題が残っている。協力は拡大したが、機会が失われた感がある。
- ・輸出規制は両サイドで課題となったままであり、一人のフォーラム参加者が「安全リスト」を提案している。問題は公式かつ非公式である。
- ・共同技術開発および移転の取り組みには、包括的な背景が必要である。多くのフォーラム参加者は、防衛および安全保障に関する包括的な対話が、より生産的な枠組みでの技術開発における産業界と政府の相互作用をもたらす手助けとなることを示唆している。